

全国水平社創立100周年 記念アピール

人の世に
熱あれ
人間に
光あれ

100周年を迎える意義

2022年3月3日は「全国水平社」創立からちょうど100年となります。全国水平社は、封建的身分差別の残滓としての部落差別の解消をめざす自主的運動団体として組織され、創立大会が京都で開催されました。創立宣言は、人間の尊厳・自由・平等を求めて、「人の世に熱あれ、人間に光あれ」と結んでいます。以後100年を経て、生活環境や労働、教育での周辺地域との格差の解消が進み、結婚や居住を含む自由な社会的交流の進展が地域社会でみられるなど、差別的言動を受け入れない市民道德の形成が進んできて、社会問題としての部落問題は、最終的解決を見通せる段階に到達してきています。ここに至る経緯と到達点と教訓を国民的な達成として共有し、現代の社会に存在する様々な差別や人権の諸問題の解決に挑戦していく新たな連帯の出発点として、100周年を迎えたいと思います。

100年の歩み

水平社運動は、欧米の平等をめざす社会変革の運動、国内での米騒動や労働・農民運動そして大正デモクラシーなど人権と民主主義をめざす諸運動の高揚のなかで誕生しました。水平社に集う人々は、厳存していた生々しい差別への怒りと人間の平等への渴望を核にして活動を展開してきました。戦時下では、きびしい弾圧により運動が一時的に窒息させられました。

戦後には、基本的人権の尊重を定めた日本国憲法のもと、部落問題の解決を求める運動が民主的な教育運動や各種の民主運動と連携しつつ発展しました。また高度経済成長による人口移動と産業構造の変動は地域での古い因習を解体し対等な人間関係を形成する条件となりました。国による同和対策事業の実施は、住環境や職業や教育における格差を是正し、差別の解消と社会的交流の促進に大きく役立ちました。同和行政施策の実施過程で利権や暴力と結びついた逆流が一部に生まれました。それと向き合う中から部落問題にふさわしい解決（格差是正・差別解消・部落内外の交流）のあり方が「国民融合」論として提起され、運動の前進とともに行政のあり方も改善されてきました。特別施策が廃止され、残る問題は一般行政施策と、人権尊重・民主主義定着の運動に引き継がれるようになりました。

こうして部落差別を許容しない今日の民主主義社会を築いてきたのです。これは国際的にも誇りうる市民的経験です。

問合せ先：全国水平社創立100周年記念事業実行委員会
〒606-8103 京都市左京区高野西開町34-11 部落問題研究所内
☎075-721-6108



全国人権連ブログに
全水特設頁を開設
<http://zjr.sakura.ne.jp/>



人権と民主主義が花開く未来へ

今日では部落問題が人権と民主主義に関わる中心問題ではなくなりましたが、貧困や格差、ジェンダー問題、LGBTQや在日外国人の人権保障問題、年齢・特定の「能力」や障害・思想などによって人を差別し排除する問題が、社会から根絶されたとは言えず、広がりや深刻さを増しています。個人の生活や労働、人間としての尊厳が脅かされ、暴力や紛争、社会不安などを引き起こしている現実があります。新型コロナウイルス禍は女性や子ども、高齢者などをふくむ社会的弱者を直撃し、新自由主義がもたらした社会保障の後退や自己責任論の誤りなど社会の脆弱さが明らかになりました。

しかし、他方でこれをただそうとする動きも力強くひろがっており、個を大切にしながら多様性を認めあう良識が市民のあいだに定着してきています。気候変動から地球環境を守る運動が未来に生きる若い世代から巻き起こっていることは大きな希望です。全国水平社創立100周年を機に、すべての人の人権が尊重され、民主主義が根付いた、平和な社会の実現をめざし、地域から新たな連帯の輪を広げていくことを呼びかけます。

呼びかけ人 (50音順)

(2022年2月22日改訂)

新井 直樹 全国地域人権運動総連合 事務局長
鯉坂 真 関西大学名誉教授 (2022年1月逝去)
有馬 理恵 舞台俳優
石川 元也 弁護士
石倉 康次 総合社会福祉研究所 理事長
石田 好江 愛知淑徳大学名誉教授
井本 三夫 米騒動史研究会世話人
岩井 忠熊 立命館大学名誉教授
碓井 敏正 京都橘大学名誉教授
梅本 哲世 公益社団法人部落問題研究所 理事長
太田 義郎 全国商工団体連合会 会長
岡田 知弘 京都大学名誉教授
尾川 昌法 公益社団法人部落問題研究所 前理事長
小畑 雅子 全国労働組合総連合 議長
川口 學 全国地域人権運動総連合 代表委員
北原きよ子 関東ウタリ会 前会長
木戸 季市 日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)事務局長

神山征二郎 映画監督
小森 陽一 東京大学名誉教授
西郷南海子 京都大学人文科学研究所・科研研究員
蔡 秀卿 立命館大学教授
柴田真佐子 日本婦人団体連合会 会長
丹波 正史 全国地域人権運動総連合 代表委員
東上 高志 公益社団法人部落問題研究所 顧問
中島 純男 全国地域人権運動総連合 代表委員
丹羽 徹 龍谷大学教授
橋本 忠巳 全国地域人権運動総連合 代表委員
藤井 克徳 日本障害者協議会 代表
不破 哲三 日本共産党中央委員会 常任幹部会委員
望月 憲郎 日本国民救援会中央本部 会長
吉開那津子 作家
吉田 健一 自由法曹団 団長
吉村 駿一 全国地域人権運動総連合 代表委員
米田佐代子 女性史研究者
米山 淳子 新日本婦人の会中央本部 会長
渡辺 治 一橋大学名誉教授

アピール署名の お願い

全国水平社の運動が始まって100年、社会問題としての部落問題は基本的に解決しました。新たな出発点として、その教訓と到達点を共有し、現代でもなお存在する差別や人権の諸問題の解決に挑戦していく、そして、人間としての権利と尊厳が守られ、平和に暮らせる社会の実現めざし、地域を基盤に新たな連帯の輪を広げていきましょう。

寄付のお願い

1口500円から任意の金額にてお受けいたします。

郵便振替 (財政窓口)
全国地域人権運動総連合
口座 00190-7-371125

全国水平社創立100周年記念アピールに賛同します。

氏名	住所	氏名公表○×を	寄付金

※この署名は、国会や行政機関等に提出するものではありません。